

令和5年度基金シート

【共管】 (内閣府)

| | | | | | | | |
|----------------------------|---|--|--------------------------|---|------------------|-------------------|---|
| 基金の名称 | 革新的研究開発推進基金 | | 担当部署 | 科学技術・イノベーション推進事務局 | | | |
| 基金事業の名称 | ワクチン・新規モダリティ研究開発事業 | | 担当課室 | 日本医療研究開発機構担当室 | | | |
| 基金の造成法人等の名称 | 国立研究開発法人日本医療研究開発機構 | | 作成責任者 | 健康医療ディレクター 中島 宣雅 | | | |
| 根拠法令 (具体的な条項も記載) | <ul style="list-style-type: none"> 科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第27条の2 国立研究開発法人日本医療研究開発機構法第17条の2第2項 革新的研究開発推進基金設置規程 規程第0号 | | 共管府省庁名・基金シート番号 | 厚生労働省6-3 文部科学省4-3 経済産業省25-3 | | | |
| 関係する計画・通知等 | <ul style="list-style-type: none"> 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画(令和4年6月7日閣議決定) 統合イノベーション戦略2022(令和4年6月3日閣議決定) 健康・医療戦略(令和2年3月27日第2期閣議決定) 医療分野研究開発推進計画(令和2年3月27日第2期健康・医療戦略推進本部決定) ワクチン開発・生産体制強化戦略(令和3年6月1日閣議決定) | | | | | | |
| 事業の目的 | 重点感染症に対して、感染症有事にいち早く、安全で有効な、国際的に貢献できるワクチンを国内外に届けることを目指して、戦略的なファンディングを行う。 | | | | | | |
| 現状・課題 (5行程度以内) | ワクチン開発に対する戦略的なファンディングを実現するため、豊富な目利き経験と人的ネットワークを有する「プロボスト」を中心とした体制を構築し、国内外のワクチンの開発状況などの情報を継続的に収集・分析した。この新たな体制の下、常にアップデートされた最新情報を踏まえ、ワクチン開発の公募に対する提案内容を評価し、専門的知見等に基づき、SCARDAで開発を支援すべき課題を決定した。これまでにワクチン開発として6課題、ワクチン開発に資する新規モダリティ研究開発として5課題を採択し、研究支援を開始した。また、ワクチン開発経験のない異分野から革新的な研究提案を呼び込むため、公募の仕組みを見直し新たな応募を設定した。全体を俯瞰し、関連の取組と整合が取れた事業推進の観点から、関係省庁の責任者やフラグシップ拠点長などで組織した戦略推進委員会を設置し、情報共有・意見交換を実施した。 | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以内) | <p>(1) <input checked="" type="checkbox"/> 取崩し型 <input type="checkbox"/> 回転型 <input type="checkbox"/> 保有型 <input type="checkbox"/> 運用型 <input type="checkbox"/> その他</p> <p>(2) <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 債務保証 <input type="checkbox"/> 利子助成・補給 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 補てん <input type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> 調査等 <input type="checkbox"/> その他</p> <p>「ワクチン開発・生産体制強化戦略」においても課題とされていたワクチン開発への戦略的な研究費配分体制について強化するため、(1)平時には長期的・安定的に、産学官・臨床現場の連携による総合的な研究開発推進体制により、戦略的に支援する。研究開発支援は、長期的視点で国際的に貢献することを念頭にし、①感染症ワクチンの開発、②ワクチン開発に資する新規モダリティ(創薬手法)の研究開発、の2本柱を行う。また、(2)感染症有事には、平時のファンディングを通じて得られた最新の知見・技術やエビデンスを集積し、迅速・機動的なファンディングが必要となるワクチンの早期実用化を目指す。</p> | | | | | | |
| 事業概要URL | https://www.amed.go.jp/program/list/21/02/001.html https://www.amed.go.jp/content/000111190.pdf | | | | | | |
| 基金事業のこれまでの取組とその成果 | ワクチン・新規モダリティの研究開発を推進する体制を整備の上、国内外における関連分野の研究開発状況を把握・分析し、戦略的な資金配分等を行った。(令和4年度採択研究課題数13) | | | | | | |
| 基金方式の必要性 | 基金事業の種類 (該当するものを選択) | <input type="checkbox"/> ①不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業 <input type="checkbox"/> ②資金の回収を見込んで貸付等を行う事業 <input type="checkbox"/> ③事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの <input type="checkbox"/> ④その他 | | 左記に該当する理由(④の場合、基金によらざるを得ない理由) | | | |
| | 法律に根拠を有する場合、該当条項 | <p>科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律(平成二十年法律第六十三号)第27条の2「公募型研究開発に係る業務を行う研究開発法人のうち別表第二に掲げるもの(次条第一項において「資金配分機関」という。))は、独立行政法人通則法第一條第一項に規定する個別法(第三十四條の六第一項及び第四十八條第一項において単に「個別法」という。))の定めるところにより、特定公募型研究開発業務(公募型研究開発に係る業務であって次の各号のいずれにも該当するもの及びこれに附帯する業務をいう。))に要する費用に充てるための基金(以下単に「基金」という。))を設けることができる。</p> <p>一 科表における我が国の経済社会の発展の基盤となる先端的な研究開発等又は革新的な技術の創出のための研究開発等に係る業務であって特に先進的で緊要なもの</p> <p>二 複数年度にわたる業務であって、各年度の所要額をあらかじめ見込み難く、弾力的な支出が必要であることその他の特段の事情があり、あらかじめ当該複数年度にわたる財源を確保しておくことがその安定的かつ効率的な実施に必要であると認められるもの</p> <p>2・3(略)</p> <p>国立研究開発法人日本医療研究開発機構法(平成二十六年法律第四十九号)第17条の2「機構は、主務大臣が通則法第三十五條の四第一項に規定する中長期目標において第十六條各号に掲げる業務のうち科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第二十七條の二第一項に規定する特定公募型研究開発業務として行うものに関する事項を定めた場合には、同項に規定する基金(以下この条及び次条において「基金」という。))を設け、次項の規定により交付を受けた補助金をもってこれに充てるものとする。</p> <p>2 政府は、予算の範囲内において、機構に対し、基金に充てる資金を補助することができる。</p> <p>3 機構は、第一項の規定により基金を設けた場合には、当該基金に係る業務については、特別の勘定を設けて経理しなければならない。</p> | | | | | |
| 基金の造成の経緯 | 基金造成年度 | 令和3年度 | 当初・補正・予備費等 会計区分 | 補正(第1号) 一般会計 | 国費額 (単位:百万円) | 150,400 | |
| | 資金交付の形態 | 直接交付 | 原資となった資金の名称 (歳出予算項・目) | (項)科学技術・イノベーション政策費(目) 革新的研究開発推進基金補助金 | 補助金適正化法 適用の有無 | 有 | |
| | 追加年度 | 令和4年度 | 当初・補正・予備費等 会計区分 | 当初 一般会計 | 国費額 (単位:百万円) | 326 | |
| | | 令和5年度 | 当初・補正・予備費等 会計区分 | 当初 一般会計 | 国費額 (単位:百万円) | 326 | |
| 関連するレビューシート | 作成年度 | 令和5年度 | 事業名 | ワクチン・新規モダリティ研究開発事業 | 事業番号 | 2023-府-22-0178 | |
| 国庫返納の経緯 ① | 年度 | | | | | 国庫返納額 (単位:百万円) | - |
| | 理由 | | | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|---|--|---------------------|-------|----|-------|-------|-------|-------------|-------------|--|
| 終了予定時期 | 【基金事業の終了予定時期】 令和14年3月末(令和5年度に本事業が5年間延長されたことを踏まえ、終了予定時期を令和9年3月末から、令和14年3月末へ変更) | | | | | | | | | |
| | 【基金事業の終了予定時期を設定していない理由】 < 終期を設定していない理由を選択 > | | | | | | | | | |
| | 【基金事業の新規申請受付終了時期】 未定 | | | | | | | | | |
| 補助金適正化法 施行令第4条第2 項各号で定める 事項 | 【基金事業の新規申請受付終了時期を設定していない理由】 平時には長期的・安定的に、産学官・臨床現場の連携による総合的な研究開発推進体制により戦略的に支援し、感染症有事には、平時のファンディングを通じて得られた最新の知見・技術やエビデンスを集積し、迅速・機動的なファンディングを行うため、現時点では未定。 | | | | | | | | | |
| | <p>革新的研究開発推進基金補助金交付要綱 (交付の条件) 第5条 この補助金の交付の決定には、次の条件が付されるものとする。 六 事業により造成される基金は、国からの補助金を財源としているものであることに鑑み、その活用にあたっては、次に掲げる事項に対応しなければならない。 イ 基金は、善良な管理者の注意をもって管理し、基金の目的に反して、基金を取り崩し、処分し、又は担保に供してはならない。 ロ 基金の運用によって生じた利子その他の収入金は、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律(平成20年法律第63号。以下「科技イノベ活性化法」という。)第27条の2第2項に基づき、基金に充てるものとする。 ハ 基金の廃止後においても、機構が基金により研究開発事業に係る経費を配分した機関からの返還が生じた場合には、これを国庫に納付しなければならない。 ニ 基金の経理について、当該業務以外の経理と明確に区分し、その収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、かつ当該帳簿及び証拠書類を基金廃止後5年間保管しなければならない。 ホ 機構は、科技イノベ活性化法第27条の3第1項の規定に基づき、毎事業年度、次の事項を記載した当該業務に関する報告書を作成し、当該事業年度の終了後6か月以内に大臣に提出しなければならない。 (1) 基金の額(年度末残高及び国費相当額) (2) 業務に係る収入・支出及びその内訳(今後の見込みを含む) (3) 研究開発事業の実施決定件数・実施決定額 (4) 保有割合 (5) 保有割合の算定根拠 (6) 研究開発事業の目標に対する達成度 ヘ 取崩し見込みがないなど基金の剰余額が明らかに見込まれる場合には、大臣は、基金の廃止前であっても当該剰余額を国庫に納付させることができる。 ト 基金を廃止する場合には、廃止するときに保有する基金の剰余額を大臣に報告し、その指示を受けて国庫に納付しなければならない。</p> | | | | | | | | | |
| | <p>活動内容① (アクティビティ)</p> <p>独自の情報収集・分析機能を活用した複数の重点感染症のワクチン、新規モダリティの研究開発の推進</p> | | | | | | | | | |
| | ↓ | | | | | | | | | |
| 活動目標及び 活動実績① (アウトプット) | 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 5年度 活動見込 | 6年度 活動見込 | |
| | 国内外における関連分野の研究開発状況を把握・分析し、戦略的な資金配分等を行う。 | 研究開発課題の採択 | 活動実績 | 件 | - | - | 13 | - | - | |
| | | | 当初見込み | 件 | - | - | 10 | 15 | - | |
| 成果目標①- 1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) | 新型コロナウイルスワクチンの開発においては米国等諸外国に遅れをとったため、今後の脅威に備え、コロナウイルスを含む感染症(重点感染症)に対するワクチンを開発することは医療に関わる経済安全保障の観点からも重要と考えられ、ワクチンの開発状況をアウトカムとして設定した。 | | | | | | | | | |
| | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度 7年度 | | |
| 成果目標及び 成果実績①-1 (短期アウトカム) | 開発予定ワクチンの安全性を確認する。 | 感染症ワクチンの非臨床安全性試験実施数 | 成果実績 | 件 | - | - | - | - | | |
| | | | 目標値 | 件 | - | - | - | 5 | | |
| | | | 達成度 | % | - | - | - | - | | |
| 成果実績及び 目標値の根拠 として用いた 統計・データ名 (出典)/定量的な アウトカムに 関する 成果実績 | 重点感染症に対するワクチンの開発を推進する上で、感染症ワクチンの非臨床安全性試験の実施数を関係府省、フラッグシップ拠点長等の関係 | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|----------------|---|---|-------------------------------|------|----|-------|-------|-------|----------------|
| ↓ | 成果目標①-2の設定理由 (短期アウトカムからのつながり) | | | | | | | | |
| | 成果目標及び成果実績①-2 (中期アウトカム) | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度 年度 |
| | | | | 成果実績 | 件 | - | - | - | - |
| | | | | 目標値 | 件 | - | - | - | - |
| | | | | 達成度 | % | - | - | - | - |
| | 成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績 | | | | | | | | |
| ↓ | 成果目標①-3の設定理由 (長期アウトカムへのつながり) | 採択された課題において、非臨床安全性試験で一定の安全域が確保できたワクチンにおいて、臨床試験を実施することが、重点感染症ワクチンの開発に繋がる | | | | | | | |
| | 成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム) | 成果目標 | 定量的な成果指標 | | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標最終年度 13年度 |
| | | 採択課題の成果を実用化に繋げる。 | 感染症ワクチンの研究開発について、臨床試験を開始する課題数 | 成果実績 | 件 | - | - | 1 | - |
| | | | | 目標値 | 件 | - | - | 1 | 5 |
| | | | | 達成度 | % | - | - | - | - |
| | 成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績 | 重点感染症に対するワクチンの開発を推進する上で、感染症ワクチンの臨床試験の開始等の進捗状況を戦略推進会合で確認する。 | | | | | | | |
| アウトカム設定についての説明 | アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由 | | | | | | | | |
| | アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない場合の理由 | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--|--|-----------------------------|-------|-----------|-------|-------|-------|--------------------|-------------|
| 活動内容② (アクティビティ) | ワクチン開発に革新的技術を取り入れる提案拡大に向けた取組 | | | | | | | | |
| ↓ | | | | | | | | | |
| 活動目標及び活動実績② (アウトプット) | 活動目標 | 活動指標 | / | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 5年度 活動見込 | 6年度 活動見込 |
| | ワクチン開発経験のない異分野(理学、工学、情報科学等)の研究者からの革新的な研究提案を促す。 | 新規モダリティの研究開発(異分野参入促進型)の公募件数 | 活動実績 | 件 | - | - | - | - | - |
| | | | 当初見込み | 件 | - | - | - | 2 | - |
| 成果目標②-1 の 設定理由 (アウトプットからのつながり) | 従来感染症ワクチン開発に医療系以外の異分野からの提案を積極的に取り込むことで、長期的なパンデミック対策に繋がるため、アウトカムとして設定した。 | | | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム) | 成果目標 | 定量的な成果指標 | / | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度 6年度 | |
| | 医療系以外の異分野の研究者からの研究課題提案を促す。 | 新規モダリティの研究開発(異分野参入促進型)の採択件数 | 成果実績 | 件 | - | - | - | - | |
| | | | 目標値 | 件 | - | - | - | 5 | |
| | | | 達成度 | % | - | - | - | - | |
| 成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名 (出典)/定量的なアウトカムに関する 成果実績 | 新規モダリティの研究課題の採択数、進捗状況を戦略推進会合で確認する。 | | | | | | | | |
| 成果目標②-2 の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり) | | | | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績②-2 (中期アウトカム) | 成果目標 | 定量的な成果指標 | / | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度 年度 | |
| | | | 成果実績 | 件 | - | - | - | - | |
| | | | 目標値 | 件 | - | - | - | - | |
| | | | 達成度 | % | - | - | - | - | |
| 成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名 (出典)/定量的なアウトカムに関する 成果実績 | - | | | | | | | | |
| 成果目標②-3 の 設定理由 (長期アウトカムへのつながり) | 異分野の研究者からの研究課題提案を実用化に繋げることは医療系学部とそれ以外の学部の連携を強化する上で重要であるため、実用化に向けた取組(非臨床安全性試験以降の研究開発を開始する課題数)をアウトカムとして設定した。 | | | | | | | | |

| 成果目標及び 成果実績②-3 (長期アウトカム) | 成果目標 | 定量的な成果指標 | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標最終年度 13年度 | |
|---|--|--|----|-------|-------|-------|----------------|-------------|
| | 採択課題の成果を実用化に繋げる。 | ワクチン開発に資する新規モダリティの研究開発(異分野参入促進型)について、非臨床安全性試験以降の研究開発を開始する課題数 | | 成果実績 | 件 | - | - | - |
| 目標値 | | | 件 | - | - | - | 2 | |
| 達成度 | | | % | - | - | - | - | |
| 成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績 | ワクチン開発に資する新規モダリティの研究開発(異分野参入促進型)について、非臨床安全性試験以降の研究開発を開始する課題数を戦略推進会で確認する。 | | | | | | | |
| アウトカム設定についての説明 | アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由 | | | | | | | |
| | - | | | | | | | |
| アウトカム設定についての説明 | アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない場合の理由 | | | | | | | |
| | - | | | | | | | |
| 活動内容③ (アクティビティ) | 迅速なワクチン開発と実用化を目指した国内外との連携強化 | | | | | | | |
| ↓ | | | | | | | | |
| 活動目標及び活動実績③ (アウトプット) | 活動目標 | 活動指標 | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 5年度 活動見込 | 6年度 活動見込 |
| | 国内外関係機関との連携に向けた活動を推進する | 関係府省、フラッグシップ拠点長等の関係者からなる「戦略推進会」の開催数 | | 活動実績 | 件 | - | - | 5 |
| 当初見込み | | | 件 | - | - | 5 | 2 | 2 |
| ↓ | 成果目標③-1の設定理由(アウトプットからのつながり) 国内関係機関との連携活動を基礎として、海外関係機関との連携を進める。 | | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績③-1 (短期アウトカム) | 成果目標 | 定量的な成果指標 | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度 6年度 | |
| | 海外関係機関との連携体制の構築 | 海外関係機関との協力覚書署名等の件数 | | 成果実績 | 件 | - | - | - |
| 目標値 | | | 件 | - | - | - | 2 | |
| 達成度 | | | % | - | - | - | - | |
| 成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績 | 海外関係機関との協力覚書署名等の件数 | | | | | | | |
| ↓ | 成果目標③-2の設定理由(短期アウトカムからのつながり) - | | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績③-2 (中期アウトカム) | 成果目標 | 定量的な成果指標 | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標年度 年度 | |
| | - | - | | 成果実績 | 件 | - | - | - |
| 目標値 | | | 件 | - | - | - | - | |
| 達成度 | | | % | - | - | - | - | |
| 成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績 | - | | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|---|---|----------------------------|---|---|-------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカムへのつながり) ↓ | パンデミックへの準備と対応を強化することを目的に、海外機関との協力覚書等をもとに具体的な情報共有、活動を推進する。 | | | | | | | |
| | 成果目標及び 成果実績②-3 (長期アウトカム) | 成果目標 海外関係機関との情報共有、連携の推進 | 定量的な成果指標 SCARDAが海外機関(CEPI、HERA等)とワクチン開発の対象とする病原体や開発分野等について、情報共有・協議を行う。そして、SCARDAが海外機関と共有した病原体情報等を国内の本事業関係者に提供し、研究内容に反映させることを目的とする。よって、アウトカム指標は「技術(モダリティ)、病原体情報、評価方法等の事業関係者に提供した情報の数(回数(累計))」とする。 | 成果実績 件 - 目標値 件 - 達成度 % | 単位 件 件 % | 令和2年度 - - - | 令和3年度 - - - | 令和4年度 - - - |
| 成果実績及び 目標値の根拠 として用いた 統計・データ名 (出典)定性的な アウトカムに関する 成果実績 | 技術(モダリティ)、病原体情報、評価方法等の事業関係者に提供した情報の数(回数(累計)) | | | | | | | |
| アウトカム設定に ついての説明 | アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由 - | | | | | | | |
| | アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない場合の理由 - | | | | | | | |
| 収入・支出等 についての説明 (単位:百万円) | | | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度見込み | | |
| | | 前年度末基金残高(a) | - | - | 150,400 | 148,222 | 148,222 | |
| | 収入 | 国からの 資金交付額 | - | 150,400 | - | 326 | 326 | |
| | | 運用収入 | - | - | - | 1 | 11 | |
| | | (うち国費相当額) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | |
| | | 〇〇収入 | - | - | - | - | - | |
| | | (うち国費相当額) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | |
| | | その他 | - | - | - | - | - | |
| | | 合計(b) | - | 150,400 | - | 327 | 337 | |
| | 支出 | 事業費 | - | - | - | 2,505 | 11,369 | |
| | | 管理費 | - | - | - | - | - | |
| | | (うち基金設置法人 の事務費) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | |
| | | (うち基金設置法人 の人件費) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | |
| | | 合計(c) | - | - | - | 2,505 | 11,369 | |
| | 国庫返納額(d) | - | - | - | - | - | | |
| | 当年度末基金残高 (a+b-c-d) | - | 150,400 | - | 148,222 | 137,190 | | |
| | (うち国費相当額) | (-) | (150,400) | (-) | (148,222) | (137,190) | | |
| 基金設置法人の 事務人件費 (当該基金からの 支出を除く) (単位:百万円) | 事務費 | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | | |
| | 人件費 | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | | |
| | 合計 | - | - | - | - | - | | |

| | 交付決定年度 | 単位 | 交付決定額 | 支出年度 | | | | |
|-----------------------------------|---|-------------------|------------------|---|-------------|------------|-------------|------------|
| | | | | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度見込み | 令和6年度以降見込み |
| | | | | | | | | |
| 補助等に関する 交付決定実績 (単位:百万円) | 2年度実績 (下段:当初見込み) | 件:金額 | - : - | - : - | - : - | - : - | - : - | - : - |
| | | 件:金額 | - : - | - : - | - : - | - : - | - : - | - : - |
| | 3年度実績 (下段:当初見込み) | 件:金額 | - : - | - : - | - : - | - : - | - : - | - : - |
| | | 件:金額 | - : - | - : - | - : - | - : - | - : - | - : - |
| | 4年度実績 (下段:当初見込み) | 件:金額 | 13 : 21,709 | | 11 : 2,436 | 13 : 8,488 | 13 : 10,785 | |
| | 件:金額 | 4 : 13,089 | | | | | | |
| | 5年度見込み | 件:金額 | 23 : 19,452 | | | 16 : 2,737 | 23 : 16,715 | |
| | | 件:金額 | | | | | | |
| 出資実績 (単位:百万円) | 実績及び残高 | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度見込み | | |
| | 新規出資 (下段:当初見込み) | 件:金額 | - : - | - : - | - : - | - : - | - : - | - : - |
| | | 件:金額 | - : - | - : - | - : - | - : - | - : - | - : - |
| | 出資償還 | 件:金額 | - : - | - : - | - : - | - : - | - : - | - : - |
| | 出資毀損 | 件:金額 | - : - | - : - | - : - | - : - | - : - | - : - |
| | 出資残高 | 件:金額 | - : - | - : - | - : - | - : - | - : - | - : - |
| 債務保証実績 (単位:百万円) | 実績及び残高 | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度見込み | | |
| | 新規債務保証 (下段:当初見込み) | 件:金額 | - : - | - : - | - : - | - : - | - : - | - : - |
| | | 件:金額 | - : - | - : - | - : - | - : - | - : - | - : - |
| | 債務保証終了 | 件:金額 | - : - | - : - | - : - | - : - | - : - | - : - |
| | 新規代位弁済 | 件:金額 | - : - | - : - | - : - | - : - | - : - | - : - |
| | 債務保証残高 | 件:金額 | - : - | - : - | - : - | - : - | - : - | - : - |
| 貸付実績 (単位:百万円) | 実績及び残高 | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度見込み | | |
| | 新規貸付 (下段:当初見込み) | 件:金額 | - : - | - : - | - : - | - : - | - : - | - : - |
| | | 件:金額 | - : - | - : - | - : - | - : - | - : - | - : - |
| | 貸付回収 | 件:金額 | - : - | - : - | - : - | - : - | - : - | - : - |
| | 新規貸倒 | 件:金額 | - : - | - : - | - : - | - : - | - : - | - : - |
| | 貸付残高 | 件:金額 | - : - | - : - | - : - | - : - | - : - | - : - |
| 執行の乖離の 状況 (単位:百万円) | 令和3年度事業費見込み(a) (令和3年度基金シートより) | | | | 令和3年度事業費(b) | | | - |
| | 乖離額(c=a-b) | | | | 乖離率(c/a) | | | 0.00% |
| | 【乖離の理由等】 | | | | | | | |
| | 令和4年度事業費見込み(a) (令和4年度基金シートより) | | 2,190 | | 令和4年度事業費(b) | | | 2,505 |
| | 乖離額(c=a-b) | | -315 | | 乖離率(c/a) | | | -14.4% |
| 【乖離の理由等】 | | | | | | | | |
| 令和4年度中の研究費の執行が当初想定を上回ったため。 | | | | | | | | |
| 保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合) | 1.00 | 算出根拠に用いた事業見込みの考え方 | 計算式 | 保有割合=① 148,222百万円/② 148,222百万円 | | | | |
| | | | 各項目の内容 | ①令和4年度末基金残高 ②令和5年度以降に研究開発に要する研究費(公募による採択研究課題に対する研究費) | | | | |
| | | | 計算式 | 令和5年度以降支出見込み額=研究開発プロジェクト及びその支援に係る経費 | | | | |
| | | | 各項目の内容 | 上述の通り | | | | |
| | | | 事業見込みに用いた指標の積算根拠 | 研究開発プロジェクト及びその支援に係る経費: 148,222百万円 既採択29課題(令和4年度13課題、令和5年度1回目16課題)について全ての研究課題が計画通りに進んだとして、令和5年度以降の支出額の見込は、感染症ワクチン開発(ワクチン枠)8課題319億円、新規モダリティ研究開発(新規モダリティ枠)19課題166億円、支援ユニット2課題50億円である(合計で535億円)。 今後の採択課題についてはおおよそ以下のように想定している(合計で948億円)。 A 感染症ワクチンの開発(ワクチン枠):520億円程度(65億円×8課題) B ワクチン開発に資する新規モダリティの研究開発(新規モダリティ枠):195億円程度(13億円×15課題) C 感染症有事における緊急対応用:200億円程度(50億円×3課題、既採択課題の加速化50億円) D ワクチン開発のための技術支援(支援ユニット):20億円程度(20億円×1課題) E 事務経費:13億円(令和4年度0.5億円と残り9年間(1年当たり1.5億円程度)で試算) 以上の合計で1,482億円程度と想定している(四捨五入の関係で合計が一致しないことがある)。 | | | | |
| 事業見込みに用いた指標の直近における実績 | 研究開発プロジェクト及びその支援に係る経費:11,338百万円(令和5年度支出済み額:12月末時点) 既採択29課題についてワクチン枠8課題で63億円、新規モダリティ枠19課題で37億円、支援ユニット2課題13億円、事務経費1億円の支出を行った(四捨五入の関係で合計が一致しないことがある)。 | | | | | | | |

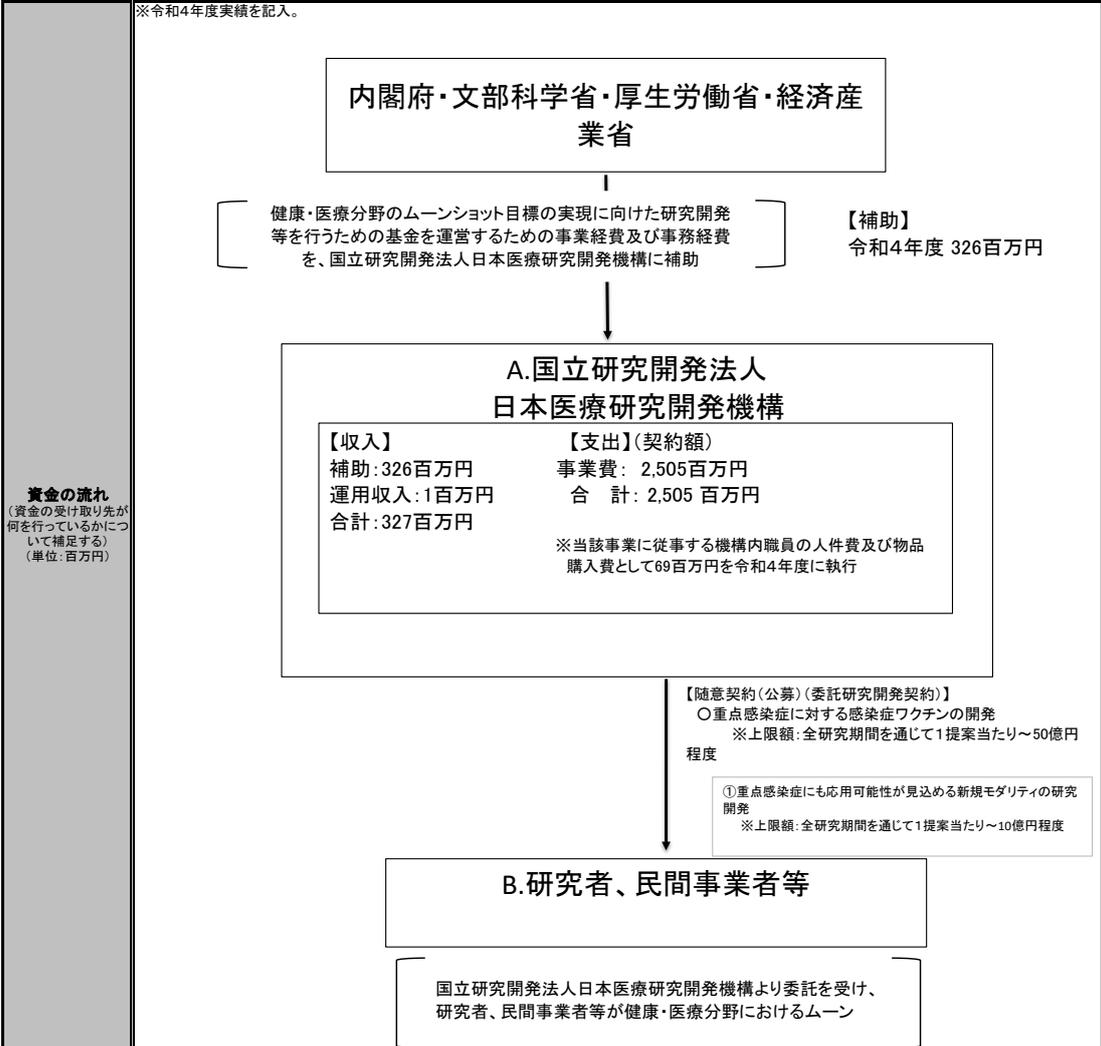
| | | | |
|--|---|--|--------------------------------|
| 使用見込みの低い基金等の該当の有無と検討結果等 | ① 事業を終了した基金 | 無 | 保有割合が「1」を上回り、左記④で「無」とした場合、その理由 |
| | ② 前回の見直し以降事業実績がない基金 又は直近3年以上実績がない基金 | 無 | |
| | ③ 基金造成時の政策目的がなくなった基金 又は変更になった基金 | 無 | |
| | ④ 保有割合が「1」を大幅に上回っている基金 | 無 | |
| | ⑤ その他使用見込みが低いと判断される基金 | 無 | |
| 【使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果】 | - | | |
| 【使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由】 | - | | |
| 基金への拠出時期・額の適切性の点検 | 【一括交付の場合】 一括交付が必要であった理由 | 「ワクチン開発・生産体制強化戦略(令和3年6月1日閣議決定)」に基づいた、平時・緊急時を通じて戦略性を持った研究費のファンディング機能の強化を行うためには、多年度にわたる取組を進める必要があるため、当初の基金拠出額としては、多額の金額が必要となる。 | |
| | 【分割交付の場合】 追加時期及び金額を決定する際の考え方 | - | |
| 基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況 | 国立研究開発法人日本医療研究開発機構は、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律(平成二十年法律第六十三号)第27条の3の規定に基づき、毎事業年度、革新的研究開発推進業務の報告書を作成し、内閣総理大臣に報告するとともに、内閣府においても内閣総理大臣の意見を付して国会報告を行うこととなっており、令和4年11月に国会報告を実施。 | | |
| 基金の設置法人等の適格性の点検 | 選択方法及び選定理由等 | 科学技術・イノベーションの創出の活性化に関する法律(平成20年法律第63号)第27条の2第1項に基づき、国から交付される補助金により基金を設けたことから。 | |
| | 基金設置法人等の適格性の点検結果 | - | |
| 基金所管部局による点検・改善結果 | | | |
| 点検結果 | 本事業は、重点感染症に対して、感染症有事にいち早く、安全で有効な、国際的に貢献できるワクチンを国内外に届けることを目指して、戦略的なファンディングを行うものである。研究開発の推進に当たっては、事業の効果的な実施及び研究費予算の効率的な執行の観点から、適切に運営する予定である。 | 目標年度(令和〇年度)における効果測定に関する評価 | |
| 改善の方向性 | - | | |
| 外部有識者の所見 | | | |
| ※横断的見直しにおいては未実施。令和6年度基金シート作成の際に改めて実施する。 | | | |
| 行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見 | | | |
| 引き続き、適切な事業の進捗管理及び基金の執行に努めるとともに、一定期間後の事後的な検証の実施を検討すること。 | | | |

所見を踏まえた改善点

本事業については毎年のAMED主務大臣評価においても項目を設け評価を行っているが、長期アウトカムを見据え、適切な事業実施を推進していく。

過去に実施した見直しの概要

備考
 ○科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律(平成二十年法律第六十三号)第27条の3第2項の規定に基づく国会への報告状況を内閣府のHPに掲載。(内閣府HP「特定公募型研究開発業務(ムーンショット型研究開発等)」に関する報告書及び同報告書に付する内閣総理大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣及び経済産業大臣の意見」:https://www8.cao.go.jp/iryuu/ms.html)



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

| A. | | | B. | | |
|------|---|-------------|-----|---|-------------|
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| 研究費 | ワクチン開発に資する革新的な新規モダリティや感染症ワクチンへの応用等研究開発等を実施するため、研究者、民間事業者等に委託するための経費 | 2,436 | 研究費 | ワクチン開発に資する革新的な新規モダリティや感染症ワクチンへの応用等研究開発等を実施するため、研究者、民間事業者等に委託するための経費 | 2,436 |
| 事務経費 | ワクチン・新規モダリティ研究開発事業を実施するために必要な基金を運営するための事務経費 | 69 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 2,505 | 計 | | 2,436 |

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.国立研究開発法人日本医療研究開発機構

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) |
|----|--------------------|---------------|-----------------------|--------------|
| 1 | 国立研究開発法人日本医療研究開発機構 | 9010005023796 | ワクチン・新規モダリティ研究開発事業の実施 | 326 |
| 2 | | | | |
| 3 | | | | |
| 4 | | | | |
| 5 | | | | |
| 6 | | | | |
| 7 | | | | |
| 8 | | | | |
| 9 | | | | |
| 10 | | | | |

B.研究者、民間事業者等

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 |
|----|------------------------|---------------|-----------------------|-----|
| 1 | 国立研究開発法人医薬基盤・ | 9120905002657 | ワクチン・新規モダリティ研究開発事業の実施 | 887 |
| 2 | 国立大学法人東京大学 | 5010005007398 | ワクチン・新規モダリティ研究開発事業の実施 | 552 |
| 3 | 塩野義製薬株式会社 | 9120001077430 | ワクチン・新規モダリティ研究開発事業の実施 | 234 |
| 4 | Crafton Biotechnology株 | 6180001150300 | ワクチン・新規モダリティ研究開発事業の実施 | 190 |
| 5 | 国立感染症研究所 | | ワクチン・新規モダリティ研究開発事業の実施 | 133 |
| 6 | VLP Therapeutics Japan | 4130003006606 | ワクチン・新規モダリティ研究開発事業の実施 | 108 |
| 7 | 国立大学法人九州大学 | 3290005003743 | ワクチン・新規モダリティ研究開発事業の実施 | 79 |
| 8 | 次世代バイオ医薬品製造技術 | 4140005021437 | ワクチン・新規モダリティ研究開発事業の実施 | 51 |
| 9 | 国立病院機構名古屋医療セン | | ワクチン・新規モダリティ研究開発事業の実施 | 34 |
| 10 | KAICO株式会社 | 9290001081036 | ワクチン・新規モダリティ研究開発事業の実施 | 26 |